東京カンテイ 「マンション・一戸建て住宅データ白書 2016」発表 首都圏新築マンションの新規分譲は前年比+1.7%49,443戸 全国は92,122戸+2.5% ワンルームマンションが増加

近畿圏は+0.6%の19,519 戸、中部圏は+7.0%の5、293 戸 北海道、北関東、沖縄県は減少するもほとんどの地方圏でも反転増加

●首都圏(1都3県)

首都圏では年後半から供給が振るわなかった2015年と同様に新規供給が絞られ、超大型プロジェクトが減少した1年であったが、2016年は首都圏全体では49,443戸と前年比 +1.7%(833戸)増加した。東京都で-10.3%(3,354戸)減少した以外は、神奈川県が+40.0%(3,352戸)、千葉県が+19.1%(739戸)と大きく増加した。埼玉県は+2.5%増加したものの概ね前年と同水準の供給となった。東京都の供給減少は価格が高騰し高止まりした東京都中心部で供給が減少した結果である。

●近畿圏(2府4県)

近畿圏は2016年には19,519戸と前年比+0.6%(109戸)僅かに増加した。大阪府は12,156戸で+7.3%、兵庫県は4,081戸で-18.2%、京都府は2,320戸で-11.1%減少した。奈良県は479戸で+107.4%、滋賀県は322戸で+140.3%、和歌山県も161戸で+42.5%と大きく増加した。近畿圏では大阪市内を中心にマンション供給が進んでおり、大阪府が数を伸ばす反面、兵庫県と京都府が減少している。

●中部圏(東海4県)

中部圏は 5,293 戸と前年の 4,948 戸と比べ+7.0%と増加した。愛知県は 3,720 戸と前年比+1.1%の増加。岐阜県は 219 戸で-22.1%、三重県は 194 戸で-33.1%とともに大きく減少した。静岡県は 1,160 戸で+66.4%と大きく増加した。愛知県では 2015 年のような超高額物件の分譲は減少し、平均価格が下落したため新規分譲は僅かながら増加に転じた。

		2014年	2015年	2016年	16年前年比			2014年	2015年	2016年	16年前年比
	北海道	1,292	1,551	1,310	84.5%		滋賀県	317	134	322	240.3%
	青森県			131	_		京都府	2,715	2,610	2,320	88.9%
	岩手県	125	196	57	29.1%		大阪府	10,043	11,331	12,156	107.3%
	宮城県	405	820	1,087	132.6%		兵庫県	4,561	4,991	4,081	81.8%
	秋田県	20		95	_		奈良県	253	231	479	207.4%
	山形県	12	27	6	22.2%		和歌山県	61	113	161	142.5%
	福島県	345	116	153	131.9%		近畿圏	17,950	19,410	19,519	100.6%
	東北	907	1,159	1,529	131.9%		鳥取県	117	58	112	193.1%
	茨城県	421	982	422	43.0%		島根県	119	254	140	55.1%
į	栃木県	183	213	62	29.1%		岡山県	343	738	739	100.1%
	群馬県	186		68			広島県	2,214	1,214	2,168	178.6%
	北関東	790	1,195	552	46.2%		山口県	586	745	549	73.7%
	埼玉県	4,446	3,892	3,988	102.5%		中国	3,379	3,009	3,708	123.2%
	千葉県	5,044	3,879	4,618	119.1%		徳島県	165	124	132	106.5%
	東京都	32,655	32,466	29,112	89.7%		香川県	255	540	376	69.6%
	神奈川県	10,310	8,373	11,725	140.0%		愛媛県	403	207	352	170.0%
	首都圏	52,455	48,610	49,443	101.7%		高知県	148	91	219	240.7%
	新潟県	154	60	297	495.0%		四国	971	962	1,079	112.2%
	富山県	147	186	23	12.4%		福岡県	4,738	4,852	5,158	106.3%
	石川県	127	136	102	75.0%		佐賀県	384	61	44	72.1%
	福井県	53		36			長崎県	437	381	467	122.6%
	山梨県	59	70	65	92.9%		熊本県	460	662	626	94.6%
	長野県	285	114	181	158.8%		大分県	398	502	419	83.5%
	北陸·中部	825	566	704	124.4%		宮崎県	359	147	330	224.5%
	岐阜県	133	281	219	77.9%		鹿児島県	561	502	698	139.0%
	静岡県	582	697	1,160	166.4%		九州	7,337	7,107	7,742	108.9%
	愛知県	4,628	3,680	3,720	101.1%		沖縄県	1,256	1,352	1,243	91.9%
	三重県	46	290	194	66.9%		全国	02 551	89,869	00 100	102.5%
	中部圏	5,389	4,948	5,293	107.0%		土田	92,551	69,609	92,122	102.5%

発 行 株式会社 東京カンテイ リリース日 2017年1月31日(火)

※本記事の無断転載を禁じます。